

(注) 本報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

## ガボン共和国月報(2024年2月)

2024年2月号

在ガボン日本国大使館

### 1. 内政・外交

- 8日、フランコフォニー常設評議会(CPF)は、フランコフォニー国際機関(OIF)におけるガボンの加盟資格を停止せず、ガボンが引き続き加盟資格を有する旨決定した。CPFのマンデートは、加盟国の政情や民主主義、人権、自由に関する加盟国内の行動を吟味することであり、非民主主義的手段による軍の権力掌握が発生した加盟国については、加盟資格を停止することとなっているが、CPFはガボンについては加盟資格を停止できないと判断した。ムシキワボOIF事務局長は、「ガボン国民の生活を改善し、ガボンが憲法秩序を回復するように支援するというのがOIFの考え方である」と述べた(9日付GR)。
- 13～15日、首都リーブルビルにて国際博覧会協会(BIE)が主催し、仏語圏アフリカ諸国15ヶ国を対象とするキャパシティブルディングセミナーが行われた。同セミナーは、万博への出展を黒字にすることを目的とするもので、同セミナーの開幕式には لندن・シマ首相が出席したほか、大阪万博に関するプレゼンを実施するために日本からも出張者が出席した(14日付UN)。
- 15日、大統領府にて米国 Carlyle 社(Assala Energy Gabon の親会社)と Gabon Oil Company との間で、暫定大統領同席の下 Assala Energy 社の国有化に関する署名式が行われた。Assala Energy 社の原油生産量は4万7百バレル/日で、ガボンでは Perenco 社(11万バレル/日)に継ぐ原油生産企業である。Assala Energy 社については、暫定大統領も2023年末の国民に向けた演説で国有化の意向を示していた(16日JA)。
- 28日、オリギンゲマ暫定大統領は、ケニアの首都ナイロビで開催される第6回国連環境総会に出席すべく、同国に渡航した。同会議では環境に関する複数の専門家や139を超える閣僚が参加し、「環境及び気候変動、生物多様性の破壊、大気汚染の三重苦を乗り越えるための多国間条約」をテーマに議論が行われている。暫定大統領はドバイで行われたCOP28にも参加しており、国際的にも評価を受けている環境分野におけるガボンの取り組みを発表するものと考えられる(29日付UN)。

出典:GR(ガボンレビュー)、JA(ジャーヌアフリック)、UN(ユニオン)

(了)